



今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
2/18	19	20	21	22
(日) 12月 第3次産業活動指数 (前月比) 11月:+0.0%、12月: 0.6%	(米) 2月 全米住宅建築業協会 (NAHB) 調査 1月:19、2月:(予)19 (米) ハワイ州党員集会(民主党) (米) 米大統領予備選 (民主党・共和党、ウィスコンシン州)	(日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (1/21~22分) (米) 1月 消費者物価 (除く食品&エネルギー、前年比) 12月:+2.4%、1月:(予)+2.4% (米) 1月 住宅着工・許可件数 12月:100.6万件 1月:(予)101.0万件 (米) FOMC議事録(1/29~30分) (英) 英中銀金融政策委員会 (MPC) 議事録(2/6~7分)	(日) 1月 貿易統計 12月:8749億円 1月:(予)8200億円 (米) 2月フィラデルフィア 連銀景気指数 1月: 20.9、2月:(予) 10.0 (英) 1月 小売売上高(前月比) 12月: 0.4%、1月:(予) 0.1%	(欧) 2月 ユーロ圏 製造業PMI(速報) 1月:52.8、2月:(予)52.3 (欧) 2月 ユーロ圏 サービス業PMI(速報) 1月:50.6、2月:(予)50.2 (仏) 2月 INSEE景況感指数 1月:109、2月:(予)108

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査部作成

今週の焦点

今週の焦点は、**米国**は、19日の住宅建築業協会調査、20日の消費者物価と住宅着工件数とFOMC議事録(1月29-30日分)、21日のフィラデルフィア連銀景気指数、**日本**は、21日の貿易統計、**ユーロ圏**は、22日のINSEE景況感指数とユーロ圏PMI、**その他**は、21日の英国小売売上高です。

欧米の景気減速が鮮明になるなか、ユーロ圏でも景気配慮の金融政策スタンスへ転換が見込まれます。米国の金融・財政政策への期待から株式市場は小康状態となっており、金融機関損失の早期処理が鍵を握るとみられます。

米国: 来週にわたって住宅関連統計が注目され、今週は住宅着工件数の悪化が懸念されます。またフィラデルフィア連銀景気指数は前回に続きマイナスとなり、生産活動の低迷を示すでしょう。1月29-30日のFOMC議事録では、1月の計1.25%に上る大幅利下げの背景と四半期経済見通しが公開され、08年成長率予想の下方修正が示される見込みです。こうした状況から、景気下振れ懸念は強まると思われます。他方、市場では年後半に累積利下げや13日に成立した緊急経済対策の効果을期待する向きも増えてくると思われます。

日本: 07年10-12月期の実質GDP成長率は年率+3.7%と高い伸びをみせましたが、08年1-3月期は下振れリスクが増しており、成長率鈍化が見込まれます。特に注目されるのが輸出動向であり、欧米向け中心に輸出数量の伸びの鈍化が予想され、外需の低迷により生産が減少に転じる可能性があります。また、マインドが急速に冷え込んでいる消費も不安要因です。福井日銀総裁は定例記者会見で、国際金融市場の動揺が続くなか世界経済は不確実性を増していると述べ、景気に対してより慎重な姿勢を示しています。

ユーロ圏: 欧州中銀の政策スタンスが中立に転じ、インフレだけでなく景気下振れリスクも焦点となっています。景況感をみると現況指数の大幅な低下がみられ、消費の伸びも鈍化しています。金融機関の決算で損失が拡大し、経済指標の悪化が続けば、早い時期に利下げに転じる可能性が高まりましょう。

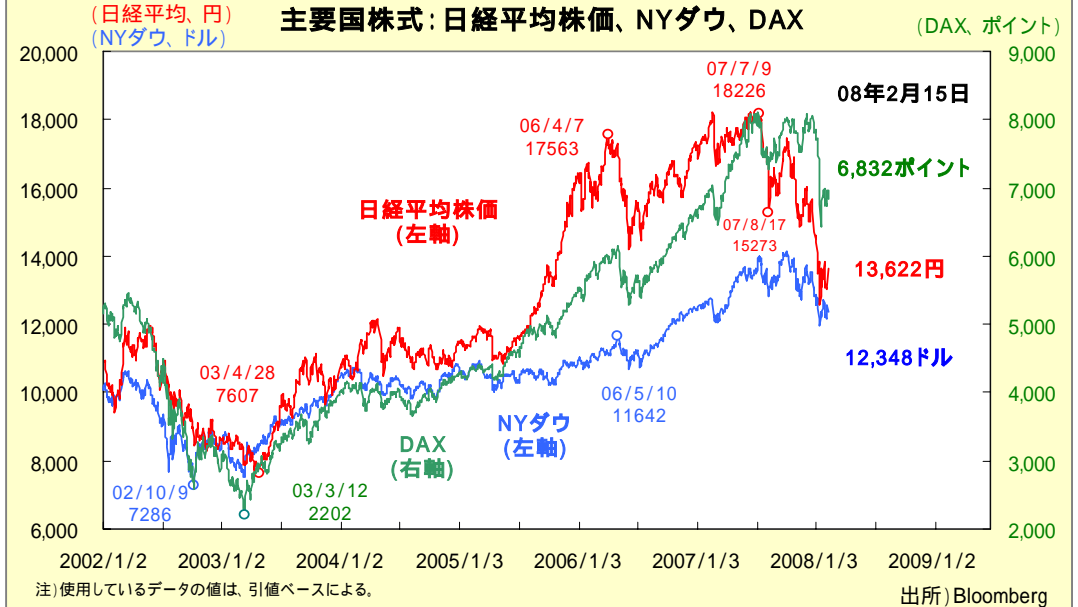
その他: 英国では住宅価格の伸び率鈍化が鮮明となり、小売売上も前月比で減少するなど、景気減速感が強まっています。英中銀がインフレ警戒姿勢を表明しましたが、景気懸念から断続的な利下げが見込まれます。(向吉)

< 最近の金融市場・商品市場動向 >

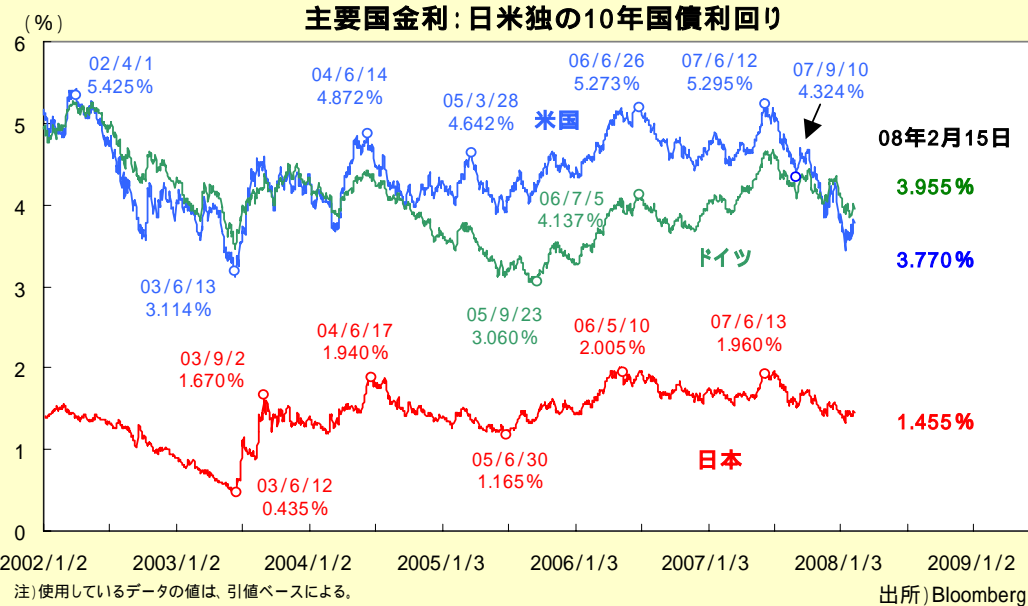
	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 2月8日	13,017.24	1,287.14	1,527.00	12,182.13	1,331.29	2,304.85	6,767.28	5,784.00
先週末 2月15日	13,622.56	1,334.89	1,522.25	12,348.21	1,349.99	2,321.80	6,832.43	5,787.60
前週差	+605.32	+47.75	-4.75	+166.08	+18.70	+16.95	+65.15	+3.60
	長期金利：10年国債利回り (%)			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロ円 (円/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 2月8日	1.415	3.645	3.864	107.34	1.4507	155.72	91.77	922.30
先週末 2月15日	1.455	3.770	3.955	107.81	1.4684	158.28	95.50	906.10
前週差	+0.040	+0.125	+0.091	+0.47	+0.0177	+2.56	+3.73	-16.20

出所) Bloomberg

< 株式 > 景気・金融不安で軟調となるが、米政策期待から下値は堅い見通し



< 金利 > 米国の住宅関連指標の悪化から、金利は下振れる展開へ



< 為替 > 米景気鈍化懸念を背景に、ドルが対円・対ユーロで弱含む展開に

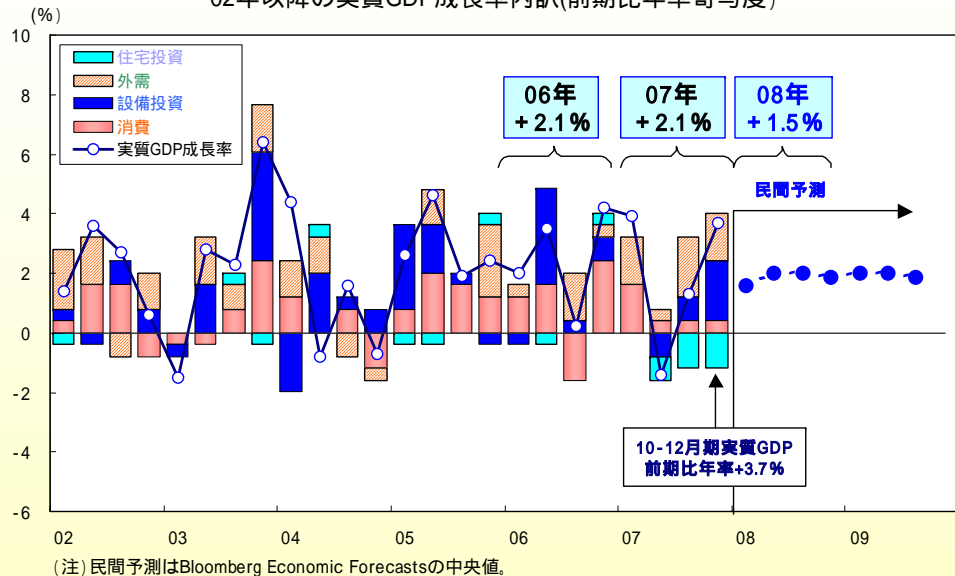


各国経済・金融市場の視点

日本

【図1】

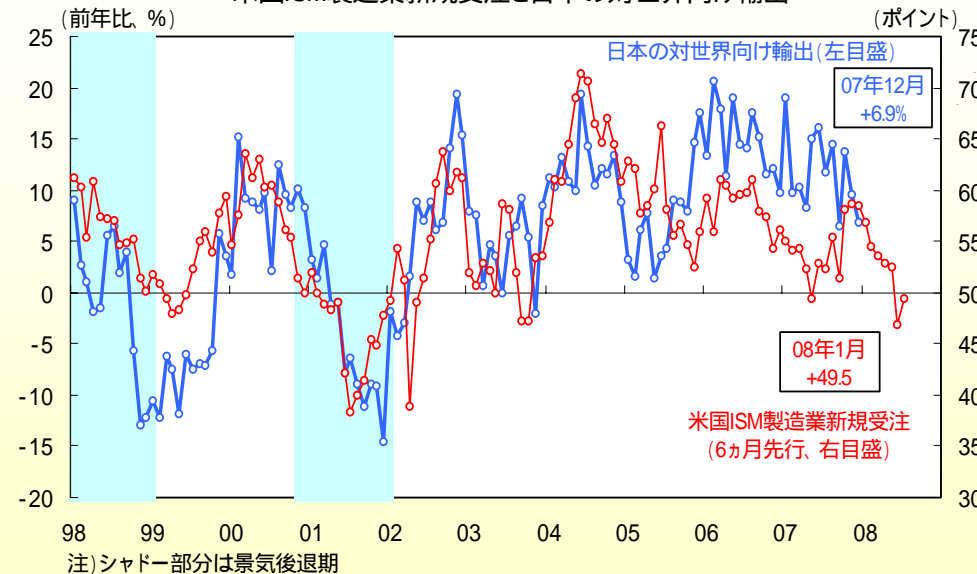
02年以降の実質GDP成長率内訳(前期比年率寄与度)



出所) 内閣府、Bloomberg

【図2】

米国ISM製造業新規受注と日本の対世界向け輸出



出所) 全米供給管理協会、財務省、内閣府

先行きの輸出鈍化に対する懸念で、金利は低下地合の見込み

先週公表された昨年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.7%と市場予想を大きく上回り、7-9月期の同+1.3%から伸び率を高めました。内需は個人消費が底堅く、設備投資が堅調で、住宅投資の落ち込みをカバーする形となりました。また、外需も成長率の押し上げに寄与しました。

先行きについては、住宅投資の低迷は続きますが、次第に回復していくと見られるため、マイナス寄与は徐々に剥落していく見込みです。一方で、消費は底堅い推移が見込まれるものの、一人あたり賃金の伸びは鈍いため、すう勢が強まる可能性は低いでしょう。また、世界経済の鈍化を背景とした、輸出の鈍化や企業の設備投資に対する慎重姿勢には注意を要しましょう。

今週は、21日に貿易統計の1月実績が公表されます。米国景気の減速に伴い世界経済が鈍化する中で、日本の対世界向け輸出が堅調さを維持できるかが当面の注目点となりましょう。1月の上中旬の輸出実績を確認すると、前年比+8.1%と12月の同+6.9%を上回る伸び率になっています。従って、年初は旧正月の影響からアジア向け輸出が下振れる可能性はあるものの、対世界向け輸出の伸び率は底堅く推移するものと見られます。

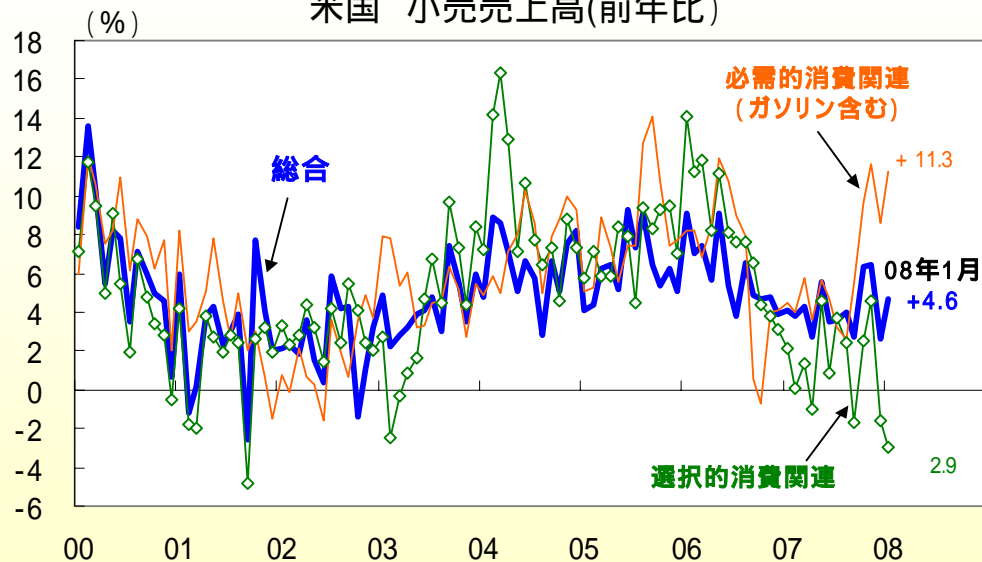
ただし、日本の輸出に6ヵ月先行する傾向が見られる米国の製造業新規受注の落ち込みを踏まえると、先行きの対世界向け輸出の鈍化に対する懸念も根強く、今週の国内金利は低下地合となりましょう。(清水)

各国経済・金融市場の視点

米国

【図1】

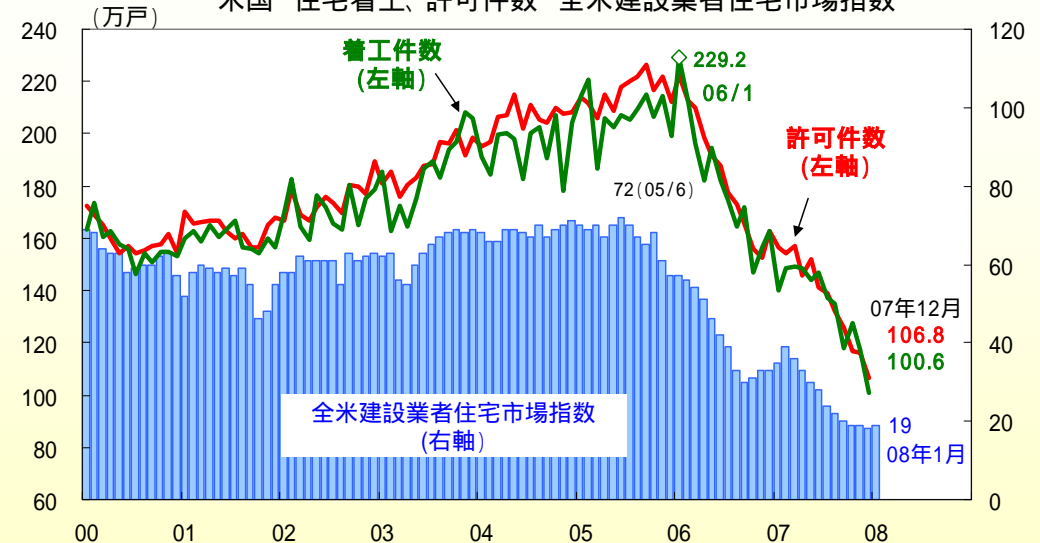
米国 小売売上高(前年比)



注) 必需的消費関連は食料、医療、ガソリンの合計、選択的消費関連は家具・家財、電気製品、建材・園芸、衣服、スポーツ製品・趣味の合計
出所) 米国商務省

【図2】

米国 住宅着工、許可件数 全米建設業者住宅市場指数



出所) 米国商務省、NAHB

住宅関連指標の一段の悪化から、米国10年国債利回りは下振れる見通し

先週公表された1月小売売上高は前月比+0.3%となり、昨年12月の同0.4%から回復しました。ただし、価格上昇が続くガソリンや食料品といった生活に必需的な分野では売上高は増加していますが、それ以外の選択的支出に関連する分野では前年割れとなっています(図1)。消費マインドの低迷と合わせれば、足元の個人消費は軟調とみることができます。

バーナンキFRB議長は14日の議会証言で、信用コスト上昇と信用供与減少が引き続き経済成長を抑制する一因であり、成長の下振れリスクが高まっていることを指摘しました。また、「下振れリスクに対して十分な保険を提供するため必要とあらば迅速に行動する」と述べ、追加利下げを示唆しました。

今週は全米住宅建築業協会調査や住宅着工など住宅関連の統計が注目されます。住宅在庫の積み上がりから住宅市場の調整が長引いており(図2)、両指標とも軟調な結果が予想されます。足元では住宅価格の下落幅が拡大しており、資産減少による消費鈍化や銀行の貸し出し態度厳格化が懸念されます。また、消費者物価の動向も注目されます。現在コア前年比は+2.4%であり3か月連続で徐々に上昇しているため、インフレ懸念も残っています。

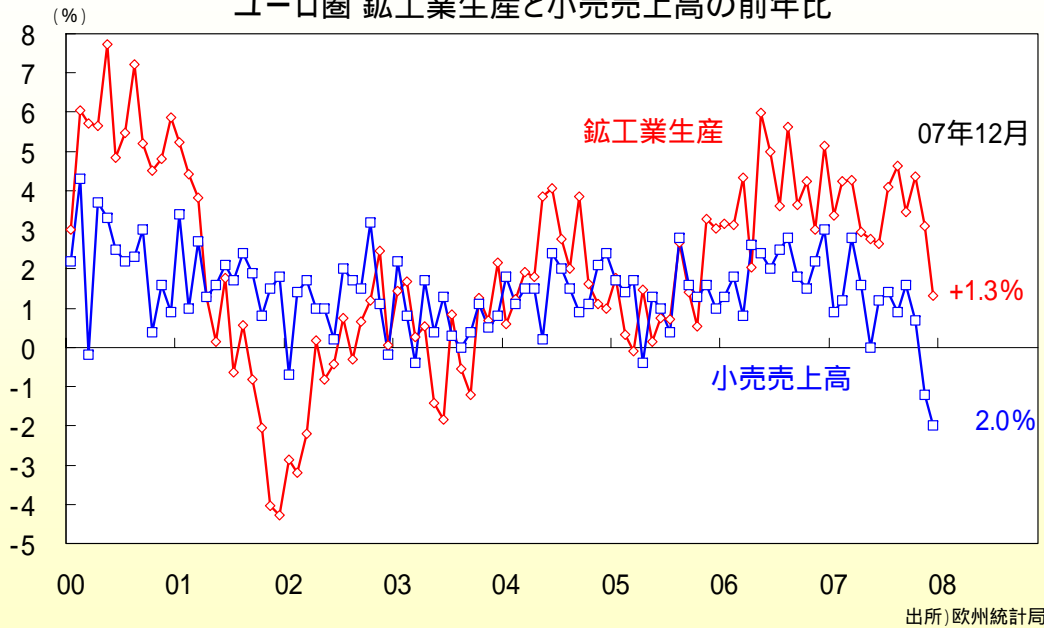
金融市場では次回FOMC(3月18日)で大幅利下げが実施されるとの見方が根強く、依然として景気鈍化や金融機関の損失拡大への懸念が強いことから、今週の米国10年国債利回りは低下基調が予想されます。(向吉)

各国経済・金融市場の視点

欧州

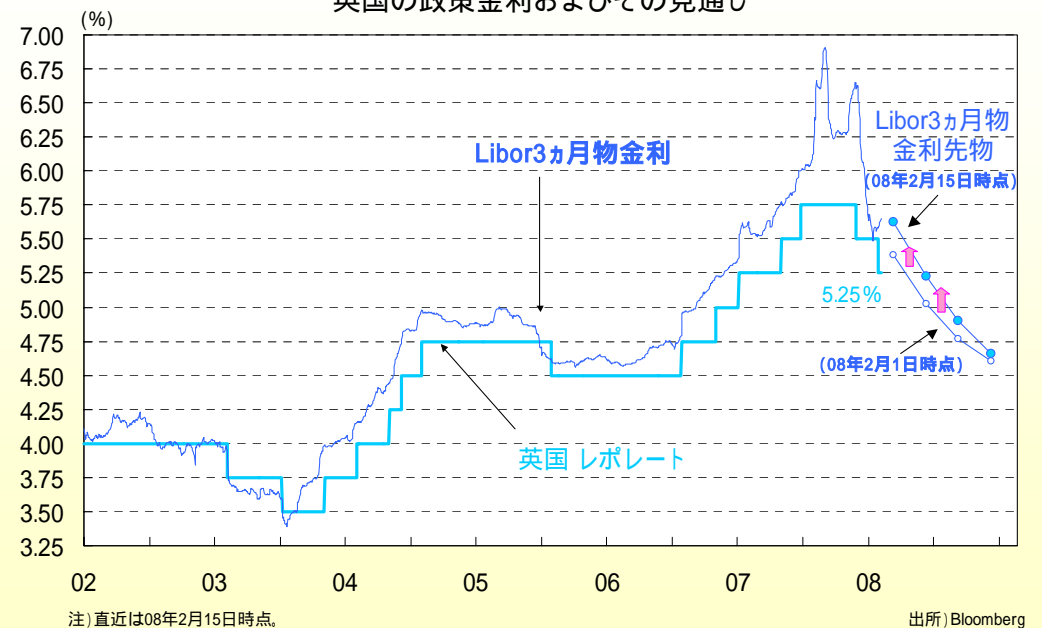
【図1】

ユーロ圏 鉱工業生産と小売売上高の前年比



【図2】

英国の政策金利およびその見通し



弱まるユーロ圏経済の回復力、一方でドイツの賃上げ要求の高まりがリスク要因に

先週の07年12月ユーロ圏鉱工業生産は前月比 0.2%と2ヵ月連続のマイナスとなりました(図1)。特に、家電などの耐久消費財の減産が目立ち、10-12月期は前期比 2.7%と7-9月期の同+1.4%から減少しました。食品や原油など生活必需品の価格上昇により、家計の購買力が低下し、比較的価格の高い耐久財を購入する意欲が落ちているためだと推測されます。実際、欧州委員会の発表する1月のユーロ圏消費者マインドは05年11月の水準まで悪化し、直近12月期の小売売上高は前年比 2.0%と低下しています。

独では物価の上昇が顕著になるにつれ、国民から賃上げを求める声が大きくなり、最大労組のIGメタルは、8%の賃上げ要求率を表明しています。

24日には、独ハンブルク州で地方選挙が行われます。賃上げ要求に慎重な与党キリスト教民主同盟(CDU)の苦戦が伝えられており、賃上げ要求に同調的な左派政党が躍進すれば、賃上げ容認ムードが広がり、インフレ圧力も高まりやすい展開が予想されます。欧州中銀(ECB)も、過度の賃上げを抑制するよう求めており、利下げに舵を切り始めたECBの姿勢も注目されます。

他方、英国では2月の金融政策委員会(0.25%の利下げ)議事録が20日に公表されます。先週のインフレーションレポートで、中銀はインフレを警戒する姿勢を強く表明しました。議事録で、利下げが全会一致でないことが明らかになれば、市場の追加利下げ観測はさらに後退するでしょう(図2)。(前田)

主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	11 (欧) ユーロ圏 財務相会合(ユーログループ) (仏) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: 1.7%、12月:+0.7% (伊) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: 1.1%、12月: 0.5% (他) スウェーデン金融政策決定会合 (発表は13日) レポレート:4.0% 4.25%	12 (米) 大統領予備選 (民主党・共和党、 マリアランド州・バージニア州) (独) 2月 ZEW景況感指数 (期待) 1月: 41.6、2月: 39.5 (現況) 1月:56.6、2月:33.7 (英) 1月 消費者物価(前年比) 12月:+2.1% 1月:+2.2%	13 (日) 5年利付国債入札(2.0兆円) (日) 12月 国際収支(経常収支) 11月:17825億円 12月:16972億円 (日) 1月 消費者態度指数 12月:38.3、1月:37.9 (日) 1月 国内企業物価(前年比) 12月:+2.6% 1月:+3.0%	14 (日) 日銀金融政策決定会合(～15日) 無担保コール翌日物: 0.5% 0.5% (日) 07年10-12月期 実質GDP (1次速報、前期比年率) 7-9月期:+1.3% 10-12月期:+3.7% (日) 12月 製造工業 稼働率指数 11月:108.4 12月:110.2 (米) 12月 貿易収支 11月: 631億ドル 12月: 588億ドル (米) パーナンキFRB議長議会証言 (上院銀行委員会) (仏) 07年10-12月期 実質GDP(速報) (前期比) 7-9月期:+0.8% 10-12月期:+0.3%	15 (日) 日銀金融経済月報 (日) 日銀福井総裁記者会見 (米) 1月 輸出入物価(輸入、前月比) 12月: 0.2% 1月:+1.7% (米) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月:+0.1% 1月:+0.1% (米) 2月 ニューヨーク連銀景気指数 1月:9.0 2月: 11.7 (米) 2月 ミシガン大学消費者信頼感指数 (速報) 1月:78.4、2月:69.6
	12 (欧) 12月 ユーロ圏 鉱工業生産(前月比) 11月: 0.4% 12月: 0.2% (英) 1月 失業率(社会保障受給ベース) 12月:2.5% 1月:2.5% (英) 英中銀 インフレーション・レポート	19 (日) 15年変動利付国債入札 (米) 2月 全米住宅建築業協会 (NAHB)調査 1月:19、2月:(予)19 (米) ハワイ州党員集会 (民主党) (米) 米大統領予備選 (民主党・共和党、ウィスコンシン州)	20 (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (1/21～22分) (米) 1月 消費者物価(除く食品&エネルギー) 前月比 12月:+0.2%、1月:(予)+0.2% 前年比 12月:+2.4%、1月:(予)+2.4% (米) 1月 住宅着工・許可件数 12月:100.6万件 1月:(予)101.0万件 (米) FOMC議事録(1/29～30分) (英) 英中銀金融政策委員会(MPC)議事録 (2/6～7分)	21 (日) 1月 貿易統計 12月:8749億円 1月:(予)8200億円 (米) 1月 景気先行指数(前月比) 12月: 0.2% 1月:(予) 0.1% (米) 2月 フィラデルフィア連銀景気指数 1月: 20.9 2月:(予) 10.0 (欧) 12月 ユーロ圏 経常収支(季調前) 11月:10億ユーロ 12月:(予)NA (英) 1月 小売売上高(前月比) 12月: 0.4% 1月:(予) 0.1%	22 (欧) 12月 ユーロ圏 鉱工業新規受注(前月比) 11月:+2.7% 12月:(予) 1.4% (欧) 2月 ユーロ圏 製造業PMI(速報) 1月:52.8 2月:(予)52.3 (欧) 2月 ユーロ圏 サービス業PMI(速報) 1月:50.6 2月:(予)50.2 (仏) 1月 消費者支出(前月比) 12月:+2.0% 1月:(予) 0.5% (仏) 2月 INSEE景況感指数 1月:109 2月:(予)108
	18 (日) 12月 第3次産業活動指数(前月比) 11月:+0.0% 12月: 0.6% (米) ワシントン誕生日(祝日) (他) パキスタン総選挙	24 (独) ドイツ州選挙(ハンブルク州)			
	17 (日) 12月 第3次産業活動指数(前月比) 11月:+0.0% 12月: 0.6% (米) ワシントン誕生日(祝日) (他) パキスタン総選挙	23 (日) 12月 第3次産業活動指数(前月比) 11月:+0.0% 12月: 0.6% (米) ワシントン誕生日(祝日) (他) パキスタン総選挙			
今週	18 (日) 12月 第3次産業活動指数(前月比) 11月:+0.0% 12月: 0.6% (米) ワシントン誕生日(祝日) (他) パキスタン総選挙	19 (日) 15年変動利付国債入札 (米) 2月 全米住宅建築業協会 (NAHB)調査 1月:19、2月:(予)19 (米) ハワイ州党員集会 (民主党) (米) 米大統領予備選 (民主党・共和党、ウィスコンシン州)	20 (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (1/21～22分) (米) 1月 消費者物価(除く食品&エネルギー) 前月比 12月:+0.2%、1月:(予)+0.2% 前年比 12月:+2.4%、1月:(予)+2.4% (米) 1月 住宅着工・許可件数 12月:100.6万件 1月:(予)101.0万件 (米) FOMC議事録(1/29～30分) (英) 英中銀金融政策委員会(MPC)議事録 (2/6～7分)	21 (日) 1月 貿易統計 12月:8749億円 1月:(予)8200億円 (米) 1月 景気先行指数(前月比) 12月: 0.2% 1月:(予) 0.1% (米) 2月 フィラデルフィア連銀景気指数 1月: 20.9 2月:(予) 10.0 (欧) 12月 ユーロ圏 経常収支(季調前) 11月:10億ユーロ 12月:(予)NA (英) 1月 小売売上高(前月比) 12月: 0.4% 1月:(予) 0.1%	22 (欧) 12月 ユーロ圏 鉱工業新規受注(前月比) 11月:+2.7% 12月:(予) 1.4% (欧) 2月 ユーロ圏 製造業PMI(速報) 1月:52.8 2月:(予)52.3 (欧) 2月 ユーロ圏 サービス業PMI(速報) 1月:50.6 2月:(予)50.2 (仏) 1月 消費者支出(前月比) 12月:+2.0% 1月:(予) 0.5% (仏) 2月 INSEE景況感指数 1月:109 2月:(予)108
	25 (米) 1月 中古住宅販売 (英) 2月 ネットワーク住宅価格(*) (韓) 李明博韓国新大統領の就任式 (ソウル) (独) 2月 ifo景況感指数 (独) 3月 GFK消費者信頼感指数(*) (伊) 2月 ISAE景況感指数	26 (日) 20年利付国債入札 (日) 1月 企業向けサービス価格指数 (米) 12月 S&P/ケース・シラー総合指数 (米) 1月 生産者物価 (米) 2月 消費者信頼感指数 (カンファレンス・ボード) (独) 07年10-12月期 実質GDP (需要項目別詳細)	27 (米) 1月 耐久財受注 (米) 1月 新築住宅販売 (英) 07年10-12月期 実質GDP (需要項目別詳細) (欧) 2月 ユーロ圏 経済信頼感指数 (欧) 1月 ユーロ圏 失業率 (欧) 1月 ユーロ圏 消費者物価(確報)	28 (日) 2年利付国債入札 (日) 1月 鉱工業生産 (日) 1月 商業販売額 (米) 07年10-12月期 実質GDP(改訂) (米) 2月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数	23 (日) 12月 第3次産業活動指数(前月比) 11月:+0.0% 12月: 0.6% (米) ワシントン誕生日(祝日) (他) パキスタン総選挙
	24 (日) 12月 第3次産業活動指数(前月比) 11月:+0.0% 12月: 0.6% (米) ワシントン誕生日(祝日) (他) パキスタン総選挙	23 (日) 12月 第3次産業活動指数(前月比) 11月:+0.0% 12月: 0.6% (米) ワシントン誕生日(祝日) (他) パキスタン総選挙			
	23 (日) 12月 第3次産業活動指数(前月比) 11月:+0.0% 12月: 0.6% (米) ワシントン誕生日(祝日) (他) パキスタン総選挙	22 (日) 12月 第3次産業活動指数(前月比) 11月:+0.0% 12月: 0.6% (米) ワシントン誕生日(祝日) (他) パキスタン総選挙			
来週	25 (米) 1月 中古住宅販売 (英) 2月 ネットワーク住宅価格(*) (韓) 李明博韓国新大統領の就任式 (ソウル) (独) 2月 ifo景況感指数 (独) 3月 GFK消費者信頼感指数(*) (伊) 2月 ISAE景況感指数	26 (日) 20年利付国債入札 (日) 1月 企業向けサービス価格指数 (米) 12月 S&P/ケース・シラー総合指数 (米) 1月 生産者物価 (米) 2月 消費者信頼感指数 (カンファレンス・ボード) (独) 07年10-12月期 実質GDP (需要項目別詳細)	27 (米) 1月 耐久財受注 (米) 1月 新築住宅販売 (英) 07年10-12月期 実質GDP (需要項目別詳細) (欧) 2月 ユーロ圏 経済信頼感指数 (欧) 1月 ユーロ圏 失業率 (欧) 1月 ユーロ圏 消費者物価(確報)	28 (日) 2年利付国債入札 (日) 1月 鉱工業生産 (日) 1月 商業販売額 (米) 07年10-12月期 実質GDP(改訂) (米) 2月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数	29 (日) 1月 家計調査 (日) 1月 完全失業率 (日) 1月 有効求人倍率 (日) 消費者物価指数 (米) 1月 個人所得・消費
	26 (日) 20年利付国債入札 (日) 1月 企業向けサービス価格指数 (米) 12月 S&P/ケース・シラー総合指数 (米) 1月 生産者物価 (米) 2月 消費者信頼感指数 (カンファレンス・ボード) (独) 07年10-12月期 実質GDP (需要項目別詳細)	27 (米) 1月 耐久財受注 (米) 1月 新築住宅販売 (英) 07年10-12月期 実質GDP (需要項目別詳細) (欧) 2月 ユーロ圏 経済信頼感指数 (欧) 1月 ユーロ圏 失業率 (欧) 1月 ユーロ圏 消費者物価(確報)	28 (日) 2年利付国債入札 (日) 1月 鉱工業生産 (日) 1月 商業販売額 (米) 07年10-12月期 実質GDP(改訂) (米) 2月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数	29 (日) 1月 家計調査 (日) 1月 完全失業率 (日) 1月 有効求人倍率 (日) 消費者物価指数 (米) 1月 個人所得・消費	3/2 (露) ロシア大統領選
	25 (米) 1月 中古住宅販売 (英) 2月 ネットワーク住宅価格(*) (韓) 李明博韓国新大統領の就任式 (ソウル) (独) 2月 ifo景況感指数 (独) 3月 GFK消費者信頼感指数(*) (伊) 2月 ISAE景況感指数	26 (日) 20年利付国債入札 (日) 1月 企業向けサービス価格指数 (米) 12月 S&P/ケース・シラー総合指数 (米) 1月 生産者物価 (米) 2月 消費者信頼感指数 (カンファレンス・ボード) (独) 07年10-12月期 実質GDP (需要項目別詳細)	27 (米) 1月 耐久財受注 (米) 1月 新築住宅販売 (英) 07年10-12月期 実質GDP (需要項目別詳細) (欧) 2月 ユーロ圏 経済信頼感指数 (欧) 1月 ユーロ圏 失業率 (欧) 1月 ユーロ圏 消費者物価(確報)	28 (日) 2年利付国債入札 (日) 1月 鉱工業生産 (日) 1月 商業販売額 (米) 07年10-12月期 実質GDP(改訂) (米) 2月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数	29 (日) 1月 家計調査 (日) 1月 完全失業率 (日) 1月 有効求人倍率 (日) 消費者物価指数 (米) 1月 個人所得・消費
	24 (日) 12月 第3次産業活動指数(前月比) 11月:+0.0% 12月: 0.6% (米) ワシントン誕生日(祝日) (他) パキスタン総選挙	23 (日) 12月 第3次産業活動指数(前月比) 11月:+0.0% 12月: 0.6% (米) ワシントン誕生日(祝日) (他) パキスタン総選挙			

注)表中の字体の色は、日本が赤、米国が青、ユーロ圏が緑、それ以外が黒で表示

(*)は、発表日未定 出所)Bloomberg等、各種資料より当社経済調査部作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意下さい。

本資料中のグラフ・数値等はいくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。

本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

○本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問経済調査部の見解です。また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

TOPIX(東証株価指数)は株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、当該指数の算出、数値の公表、利用などTOPIXに関する権利は東証が所有しています。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均に係る著作権、登録商標およびこれに係る全ての知的所有権は、ダウ・ジョーンズ社に帰属します。ダウ・ジョーンズ社は、国際投信投資顧問株式会社が運用する投資信託の設定、推奨、販売、販売促進は行っており、また当該投資信託に関する責任は一切負いません。